

**土岐市共助のまちづくり検討会
報告・提言書**

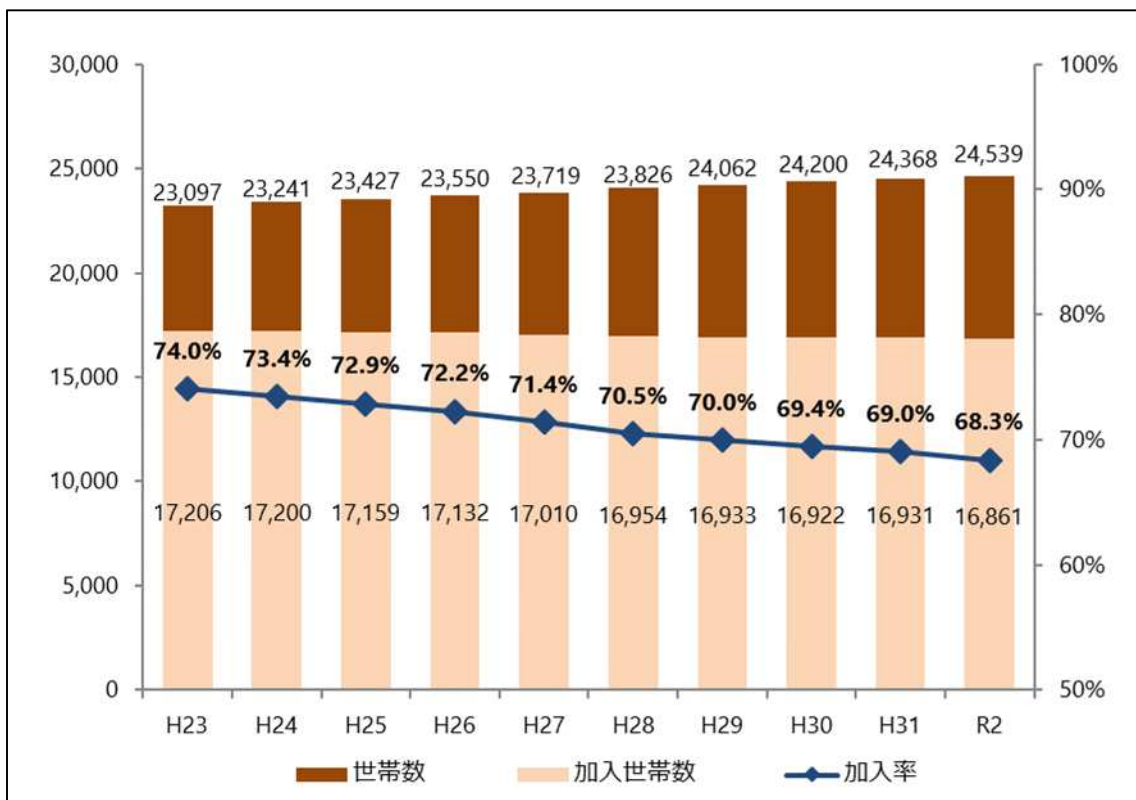
令和3年3月26日

1. 検討会の目的

全国的に自治会の加入率は低下しており、地域によっては自治会の解散等の問題が発生しているところもある。土岐市においても、単身世帯の増加や世帯のあり方の多様化等により自治会加入率は低下傾向にある。また、自治会においては、役員のなり手がいない、役員の負担が過大となっている、といった声も聞かれている。加えて、土岐市においては人口減少や高齢化の進展など自治会を取り巻く社会環境の変化もみられる。

こうした自治会の課題や問題点について、自治会の役員及び関係する団体の代表者から意見等をいただき、今後の自治会のあり方を検討していくため、土岐市共助のまちづくり検討会が設置された。

土岐市の自治会加入率の推移



2. 検討会の経過

町内会アンケート、市民アンケートを行い、その結果等を踏まえ、6回の検討会を開催した。

回数	日にち	内容
	R1.8.27～9.27	町内会アンケート 【対象】町内会等の会長 221 人、回答 188 件 【調査項目】町内会等の状況、実施している事業、課題や問題点、行政との関わり等について
第 1 回	R1.12.2	①土岐市の現状について ②町内会アンケートの結果について ③その他
第 2 回	R2.2.20	①前回の質疑に対する報告 ②市民アンケートについて ③第 1 回検討会で出された意見について ④その他
	R2.3.19～4.10	市民アンケート 【対象】市民 2,000 人（うち集合住宅等住所に肩書のある人 1,000 人、ない人 1,000 人）、回答 889 件 【調査項目】町内会の加入状況、加入した（していない）理由、町内会の課題や必要な活動等について
第 3 回	R2.9.18	①市民アンケートの結果について ②自治会に関する業務について ③その他
第 4 回	R2.11.18	①自治会の役割について ②自治会ハンドブックについて ③その他
第 5 回	R3.1.21	①自治会の困りごと、解決のためのヒント集について ②自治会と行政の役割分担について ③自治会加入啓発チラシについて ④その他
第 6 回	R3.3.16	①住民への自治会についての周知広報について ②検討会の報告・提言書について ③その他

3. 検討会の検討内容及び提言

はじめに、自治会についての課題や問題点を整理するにあたり、町内会アンケート結果及び委員からの意見を基に、検討会において議論するテーマについて検討を行ったところ、次の4項目があげられた。

(1) 自治会の方針や役割の明確化

(2) 自治会の改革・見直し

(3) 自治会と行政の役割分担

(4) 住民への自治会についての周知、広報

これらの項目について、検討会で議論を進めていった。検討内容については、以下に記載するが、併せて土岐市の現状や市民アンケート結果、これまでの検討会での議論を踏まえ、検討会における提言を示すこととする。

(1) 自治会の方針や役割の明確化

自治会の課題となっている自治会の加入率の低下や活動への参加率の低下について、自治会が何を行っているのか知られていないということが要因の一つにあげられる。自治会がどのような役割を担っているのかということを確認に示すことで、そのために関わってもらえるようになることも考えられる。

そこで、検討会では自治会の役割を明確化するため、現在自治会が担っている役割、最低限担うべき役割（自治会がないと困ること）、理想的な役割について委員からの意見聴取等を行い、議論を進める中で、自治会の目的と役割を次のように整理した。

【自治会の目的】

安心・安全で住みやすいまちづくり

【自治会の役割】

環境整備	ごみステーションや防犯灯の整備など
広報	市と地域、地域の住民同士をつなげる
災害対応	いざというときの地域での対応
コミュニティ※づくり	上記の活動をするための地域のつながりの構築

※『コミュニティ』という言葉は多様な使われ方をしており、小さなものから大きなものまである。この検討会では、個人間、個人と団体等の個別の関係性を「つながり」とし、複数のつながりで形成されるネットワークを「コミュニティ」と定義することとする。そのコミュニティづくりを行い、地域のハブ機能を果たすのが自治会である。

【提 言】

この自治会の目的及び役割について、土岐市への転入者及び自治会未加入者への周知案内のほか、加入者への自治会の理解促進のための啓発等に用いられるようお願いしたい。

(2) 自治会の改革・見直し

役員のなり手がいない、役員の負担が大きいといった自治会の課題は、構造的なものであり、課題を解決するためには、事業の取捨選択等も含めて自治会の改革や見直しを進めていく必要がある。また、土岐市の多くの町内会では、役員任期は1年であり、うまく引継ぎができていないといった声も聞かれている。改革や見直しにあたっては、役員の負担軽減を図ることも必要であるが、有事の際に対応できるようコミュニティづくりのための活動等は実施していくべきである。なお、改革や見直しにあたっては、会員の合意形成を得たうえで進めることが必要である。

そこで、検討会において、自治会の運営や活動について、改革や見直しのきっかけ・参考となるようなヒント集の作成について議論を行った。また、町内会長等が参考とできるハンドブックの作成についても議論を行い、ハンドブックにヒント集をまとめた原案を作成した。

【提言】

自治会の活動の円滑化及び活性化のため、今後新たな解決策などの情報を提供していただくとともに、ハンドブックの内容を充実させ、自治会が活用できるものとなるようお願いしたい。また、自治会が改革や見直しを進める際には、必要に応じて行政からの支援をお願いしたい。

(3) 自治会と行政の役割分担

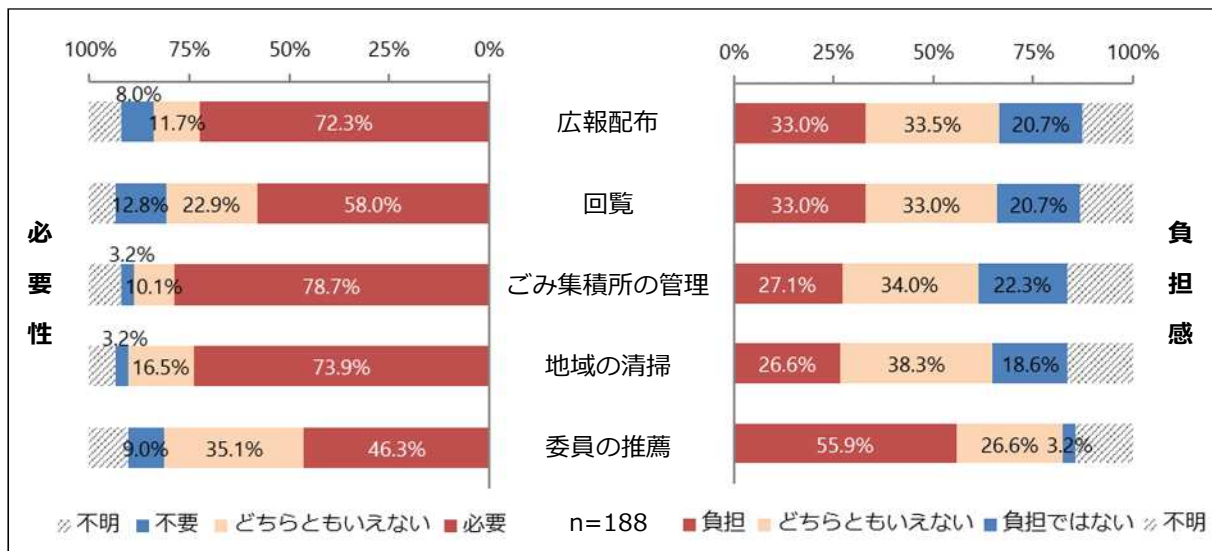
行政から自治会に依頼される業務は、広報の配布や募金の依頼、各種委員の推薦など多岐に渡っている。町内会長アンケートにおいて、行政からの依頼事項について、必要性和負担感を伺ったところ、必要ではあるが、負担に感じているとの結果がみられた。自治会は地域を良くするための活動を行うものであるが、役員負担が大きいことが自治会の課題となっており、マンパワーや活動費にも限りがあることから、依頼業務についても見直し等をしていくことが求められる。

そこで、検討会では自治会と行政の役割分担について議論を行った。例えば委員の推薦では、地域の人材については、行政よりも自治会の方が明るく、依頼はやむを得ないところであるが、自治会に任せっぱなしにするのではなく、前回の選任状況の情報提供や選任のルール作りの支援などきめ細かなサポートが必要である等の意見が出された。自治会と行政の明確な棲み分け（線引き）は困難であるが、自治会の負担増とならないよう配慮が求められる。

【提言】

行政の各部署においては、会員の減少や担い手不足といった自治会の現状を踏まえていただき、自治会に関する業務について定期的な見直しをお願いしたい。また、安易に自治会に依頼するのではなく、代替手段や費用負担などの検討をお願いしたい。

行政の依頼事項についての必要性和負担感（町内会長アンケート）



(4) 住民への自治会についての情報提供

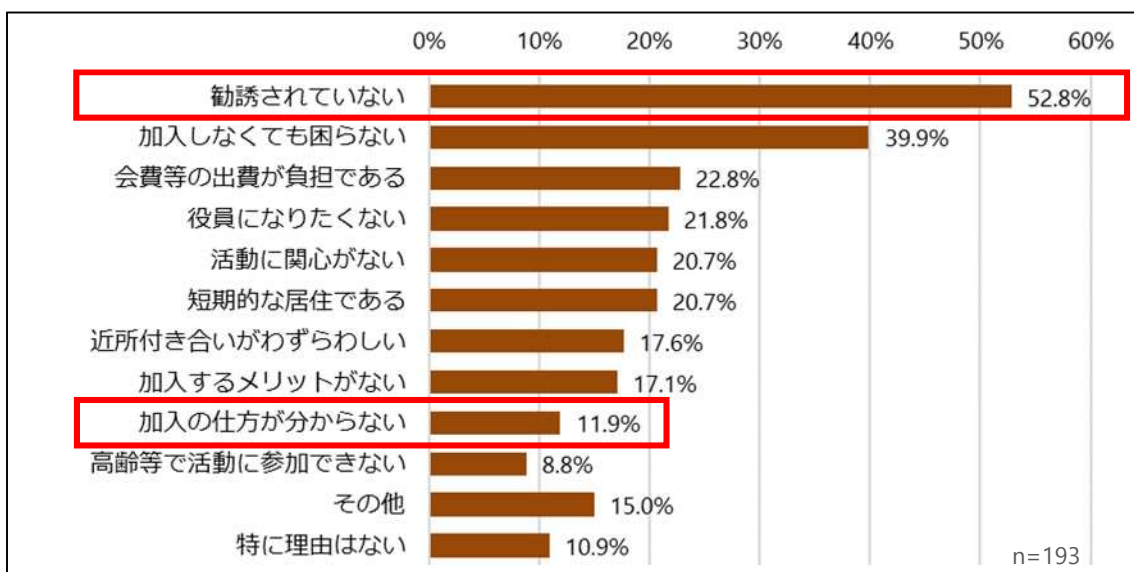
自治会に加入しなくても困らない、地域との接点や地域の情報はなくても構わないといった人があるが、有事の際には困ることになるため、そうした人に対する呼び掛けや情報提供が必要である。また、市民アンケート結果では、自治会に加入しない理由として最も多い回答は「勧誘されていない」であり、「加入の仕方が分からない」といった回答もみられたことから、自治会についての情報提供や声掛けが必要であると考えられる。

そこで、検討会においては、他自治体の事例を踏まえ、住民に対する情報提供の手法等について議論を行った。情報提供については、回覧板だけでなく、多種多様な方法が求められる。パソコンやスマートフォンなどインターネットの普及が進み、高齢者の使用率も上昇している。今後はさまざまな分野でインターネットによる情報提供が拡大していくと思われるため、自治会としても対応できるようにしていく必要がある。

【提言】

自治会の役割や必要性、活動等について、行政においても広報紙などで周知を図っていただきたい。今後、自治会におけるインターネットによる情報提供について、マニュアルや事例紹介、講習会など導入の支援の検討をお願いしたい。

町内会に加入していない理由（市民アンケート）



4. その他検討会で出された意見

● 人材の育成（業務の支援）

自治会役員の中には仕事と兼ねて自治会の業務を担っている人も多い。活動できる時間も限られることから、補助金の申請や届出の手続きなど行政にかかわる業務について、市職員のよりきめ細かな説明や対応をお願いしたい。

● 学校教育、社会教育との連携

子どもが地域活動に関わることで、その家族も関わりを持つようになることもある。また、コミュニティスクール制度が導入され、地域と学校の連携がこれまで以上に必要となったことや、登下校の見守りなど地域と子どものつながりもあることから、学校教育や社会教育の中でも地域活動（自治会活動）について、参加の呼び掛けなど積極的な働きかけをお願いしたい。

● 財源確保等の支援

人口減少や高齢化により、自治会の運営も厳しい状況にある。自治会の加入率向上のためには極端な会費の値上げは困難であり、今後も継続的に自治会活動を行うことができるよう補助金などの財源確保について検討をお願いしたい。

● まちづくり協議会制度の導入

地域には自治会をはじめ各種団体があり、それぞれが地域を良くするために活動している。全国的に小学校区を単位とした地域の団体がまちづくり協議会として、連携・協力して活動を行う地域が増加している。土岐市においても、自治会を中心とした地域活動を活発にするため、まちづくり協議会制度について導入に向けた検討をお願いしたい。

● 自治基本条例の制定

自治会等の活性化の推進や加入促進のための条例を制定する自治体が増加傾向にあり、自治基本条例や住民参加条例に自治会の加入や活動に関する規定をしている自治体もある。自治会はまちづくりを担うものであり、住民にも担い手としての意識を高めていただくため、土岐市においても、他自治体条例等の研究を行い、必要に応じて条例の制定について検討をお願いしたい。

5. おわりに

自治会は、安心・安全で住みやすいまちづくりのために必要不可欠なものであり、行政においても欠かせないパートナーである。今後、高齢化や人口減少の進展により、運営に支障をきたす自治会も出てくることが懸念される。自治会は独立した任意団体ではあるが、こうした問題に対し、行政としても正面から向き合い、積極的な働きかけが求められる。

住民一人ひとりが地域の主役として、自分の住む地域を良くしようという思いを持ち、いざというときに備え、顔の見える地域づくりを進めていくことが肝要である。有事の際、自助・公助には限界もあることから、セーフティネットとなることができるような共助のまちづくりを土岐市の市民・行政等が一体となって進めていただきたい。